



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	15,960	13.6	1,141	△2.6	1,215	1.3	846	75.1
2021年12月期	14,046	5.4	1,171	△13.7	1,199	△13.9	483	△58.7

(注) 包括利益 2022年12月期 1,230百万円(55.7%) 2021年12月期 790百万円(△25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	73.51	—	11.2	9.3	7.1
2021年12月期	41.98	—	6.8	10.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,574	7,956	54.4	688.81
2021年12月期	11,512	7,152	62.0	619.25

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,934百万円 2021年12月期 7,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,684	△1,137	763	6,659
2021年12月期	1,564	△1,191	△822	5,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	33.64	33.64	387	80.1	5.5
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	39.06	39.06	449	53.1	6.0
2023年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	38.46	38.46		50.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	17,080	7.0	1,506	32.0	1,504	23.7	886	4.6	円 銭 76.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	11,693,000株	2021年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	173,637株	2021年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	11,519,369株	2021年12月期	11,519,384株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,885	5.8	△878	—	316	△40.4	363	—
2021年12月期	6,510	4.6	△349	—	530	△30.3	△217	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	31.59		—					
2021年12月期	△18.92		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	6,376		2,999		47.0		260.37	
2021年12月期	5,264		3,221		61.2		279.69	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,999百万円 2021年12月期 3,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、26年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがグローバルで堅調な成長を継続しております。最近では、電子署名サービスやデバイス向け電子証明書が海外を中心に販売を伸ばしております。また、注力商材として位置づけている電子契約サービス※1「電子印鑑GM0サイン」の導入企業数および契約送信数は順調に拡大しており、引き続き中長期的な成長を図るべく戦略的投資を実施してまいりました。さらにDXの進展や多様な働き方の広まりに伴いクラウド利用が拡大したことにより、マネージドクラウドサービスの販売も好調に伸びました。

当連結会計年度は、今後の更なる拡大を見込む電子契約サービスへの戦略的投資およびクラウドサービスや020サービス、IDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高15,960,064千円(前年同期比13.6%増)、営業利益1,141,059千円(同2.6%減)、経常利益1,215,406千円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益846,756千円(同75.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方針に比べて売上高は46,985千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4,134千円増加しております。詳細は「第3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略称で、IDの管理をクラウド上で行うサービス。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2021年 10月～12月期	2022年 1月～3月期	2022年 4月～6月期	2022年 7月～9月期	2022年 10月～12月期
売上高	3,808,749	3,929,040	3,977,426	3,947,380	4,106,218
営業利益	497,183	517,998	381,168	109,754	132,137

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しております。SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスにおいては、中国をはじめアジア地域を中心として国内外で販売を拡大いたしました。また、円安による為替影響もあり前年同期に比べ増収増益となりました。

当連結会計年度においては、引き続き、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、中長期的な事業拡大を目的に、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を継続してまいりました。その結果、契約社数は前年同期に比べ約2.3倍の1,073,545社となりました。契約送信件数においても引き続き順調に増加しており、前年同期比で約2.2倍の1,707,168件となりました。

2021年1月より実施している地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、現在、215の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。最近では、山口県や東大阪市、東京都および東京都中小企業振興公社へ導入されるなど、新たに30の公共団体への導入が決定しております。引き続き、自治体へのGMOサイン活用を推進することで業務効率化やコスト削減を支援し、行政サービス向上のみならず、電子契約の普及を通じたペーパーレス化による持続可能な社会の実現に貢献すべく全国自治体への導入を推し進めてまいります。

また、今後も「電子印鑑GMOサイン」の中長期的な成長と利益拡大を目指すべく、継続的な事業投資を実施してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における電子認証・印鑑事業の売上高は9,463,118千円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益は1,365,281千円(同25.5%増)となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策を特徴としたサービスと26年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格等の高い技術力による強みを活かし順調に事業を拡大しております。当連結会計年度においては、企業のDX推進等、労働環境の変化にともなうクラウドサービスの需要拡大およびパブリッククラウド市場の高い成長を背景に、引き続き良好な受注環境となっております。1月からは24時間365日AWS環境のセキュリティ監視・運用を行う「AWSマネージドセキュリティ」の提供を開始いたしました。昨今、セキュリティ対策の必要性が高まる一方で、国内のIT人材不足は深刻化しております。本サービスは、そのような事業環境において、AWS環境のセキュリティ強化を急務とする中堅・中小企業のお客様へ、初期費用を抑えつつ効果的なセキュリティ管理体制を提供してまいります。このような状況の下、当連結会計年度においては、ホスティングサービスの売上が競争環境の激化等で減少傾向が続いていることおよび電力料金等の高騰によりサーバー費が増加したものの、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の売上が堅調に拡大したことで、前年同期に比べ増収増益となりました。引き続き、ホスティングサービスのコスト最適化を継続することで安定的な利益創出を図りつつ、「CloudCREW byGMO」の販売強化を推し進めることで事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドインフラ事業の売上高は5,958,679千円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は1,267,511千円(同5.1%増)となりました。

(参考：クラウドインフラ事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2021年 第4四半期末	2022年 第1四半期末	2022年 第2四半期末	2022年 第3四半期末	2022年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	57,179	56,594	55,643	55,078	54,496
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	9,588	9,128	8,704	8,658	8,302
クラウドサービス	3,578	3,575	3,620	3,514	3,511
専用ホスティング サービス	1,804	1,795	1,754	1,723	1,699
OEM	13,594	13,453	13,280	13,145	13,026
計	85,743	84,545	83,001	82,118	81,034

(参考：クラウドインフラ事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月
共用ホスティング サービス	353,919	347,979	341,559	329,008	361,813
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	110,030	107,813	105,259	104,933	110,797
クラウドサービス	589,277	622,373	658,046	692,806	707,580
専用ホスティング サービス	171,064	186,480	167,263	163,592	164,105
OEM	54,787	54,244	52,807	56,152	54,787
その他 ※	193,722	183,834	180,811	120,416	84,220
計	1,472,799	1,502,723	1,505,745	1,466,907	1,483,302

※ その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であります。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当連結会計年度においては、「GM0おみせアプリ」が大手顧客への導入を伸ばしたことおよびGM0ペイメントゲートウェイ社との協業サービス「モバイル商品券プラットフォーム byGM0」の販売が順調に進捗したことで増収となりました。

GM0デジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GM0おみせアプリ」においては、企業のDX需要を促進すべく、協業によるプロダクト連携を展開しております。GM0フィナンシャルゲート社との協業で展開している、決済端末搭載の会員証アプリ「おみせポケット」は、キャッシュレス化の進展により導入店舗数を順調に伸ばしており、導入店舗数は、前年同期に比べ約3倍の6,746店舗となりました。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム byGM0」においても、引き続き全国の自治体および大手顧客への導入が進んでおります。今後、マイナンバーカードとの連携やオンラインで本人確認できるeKYCによる銀行口座連携等の機能実装を行うことで、全国自治体への更なる展開を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるDX事業の売上高は1,123,882千円(前年同期比16.3%増)、セグメント損失は290,919千円(前年同期は250,163千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,061,600千円増加し、14,574,304千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,089,353千円、売掛金及び契約資産の増加2,131,998千円、前払費用の増加188,183千円、ソフトウェアの増加723,885千円、繰延税金資産の増加109,859千円によるものであります。主な減少要因は、関係会社預け金の減少450,000千円、売掛金の減少1,653,915千円、投資有価証券の減少256,082千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,258,054千円増加し、6,618,204千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加500,000千円、未払金の増加260,272千円、契約負債の増加2,280,151千円、長期借入金の増加585,000千円、繰延税金負債の増加226,786千円によるものであります。主な減少要因は、前受金の減少1,952,564千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ803,545千円増加し、7,956,100千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加426,602千円及び為替換算調整勘定の増加542,388千円によるものであります。減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少167,632千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ1,639,353千円増加し、当連結会計年度末には6,659,517千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,684,318千円となりました。これは主に売上債権の増加329,514千円、仕入債務の減少42,354千円、法人税等の支払額が372,170千円といった支出要因を、税金等調整前当期純利益1,337,140千円、減価償却費964,635千円、減損損失95,447千円、未払消費税等の増加51,650千円といった収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,137,824千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入182,199千円、投資事業組合からの分配による収入54,898千円、事業譲渡による収入80,000千円といった収入要因を、有形固定資産の取得による支出253,551千円、無形固定資産の取得による支出1,137,075千円といった支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は763,683千円となりました。これは主に短期借入による収入500,000千円及び長期借入による収入800,000千円が、配当金の支払による支出387,917千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	63.2	62.0	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	921.5	418.7	325.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.6	44.3	116.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	537.33	391.48	230.73

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。最近では、リモートワークの定着や政府による電子化に向けた法整備が大きく進展したことで電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」や電子署名サービスなどの電子文書向けサービスの利用が拡大しております。また、コロナ禍を経て企業の行動様式も大きく変化しており、更に昨今の半導体不足およびエネルギー資源の高騰等によって、クラウドの利用は今後も拡大していくものと見込まれます。そのような状況のなか、当社においては、パブリッククラウドの導入支援サービス「CloudCREW byGMO」の更なる事業拡大を図ってまいります。またクラウドの拡大に伴うSaaS利用の増加を背景に、ID管理サービス「トラストログイン」や個人や組織を認証する「クライアント証明書」等の事業成長を目指してまいります。中期トレンドにおいては、IoTなどモノの認証サービスにおいて、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、企業理念として“One GlobalSign Way”を掲げ、企業風土の強化を進めてまいりました。そして、私たちの使命である“コトをITで変えていく。”という考えのもと、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供しております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、インターネットセキュリティサービスやクラウドインフラサービスで培ったノウハウを生かし、電子認証・印鑑事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指してまいります。さらに中長期的な事業規模拡大を推進するために、IoTなどデバイスIDの認証から資産のデジタル化に伴う資産の認証に至るまで、大切な情報を確かにつなげる世界を実現すべく、より実用的なサービスの投下に向けて投資を継続し、市場開拓を進めてまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウドインフラ事業」、GMOグローバルサイン社の「電子認証・印鑑事業」、そしてGMOデジタルラボ社の「DX事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供すべく組織改革を推進しております。

2023年12月期は、引き続き、電子認証・印鑑事業を中心とした認証サービスを事業戦略の柱とし、引き続き市場の拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスへ経営資源を集中することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

2023年12月期の通期連結業績予想については、売上高17,080百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,506百万円（同32.0%増）、経常利益1,504百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益886百万円（同4.6%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,164	6,679,517
関係会社預け金	450,000	-
売掛金	1,653,915	-
売掛金及び契約資産	-	2,131,998
前払費用	415,667	603,850
その他	477,664	578,604
貸倒引当金	△70,206	△107,381
流動資産合計	7,517,205	9,886,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,947	141,311
減価償却累計額	△62,870	△74,144
建物(純額)	56,076	67,167
車両運搬具	3,319	3,525
減価償却累計額	△2,950	△3,525
車両運搬具(純額)	368	-
工具、器具及び備品	2,485,864	2,840,367
減価償却累計額	△1,926,008	△2,140,510
工具、器具及び備品(純額)	559,856	699,857
リース資産	367,486	340,876
減価償却累計額	△200,022	△203,186
リース資産(純額)	167,464	137,689
有形固定資産合計	783,766	904,714
無形固定資産		
ソフトウェア	2,021,625	2,745,511
その他	61,123	46,771
無形固定資産合計	2,082,748	2,792,283
投資その他の資産		
投資有価証券	590,752	334,670
関係会社株式	120,250	165,250
長期前払費用	169,033	128,572
敷金及び保証金	171,706	175,122
繰延税金資産	77,181	187,040
その他	58	59
投資その他の資産合計	1,128,983	990,716
固定資産合計	3,995,498	4,687,713
資産合計	11,512,704	14,574,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,718	68,567
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	160,000
未払金	559,621	819,893
前受金	1,952,564	-
契約負債	-	2,280,151
リース債務	77,212	72,679
未払法人税等	128,077	194,181
未払消費税等	64,889	64,032
賞与引当金	46,798	104,943
その他	511,307	540,611
流動負債合計	3,903,187	5,305,059
固定負債		
長期借入金	-	585,000
リース債務	116,263	140,324
繰延税金負債	268,702	495,488
その他	71,996	92,330
固定負債合計	456,961	1,313,144
負債合計	4,360,149	6,618,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	5,867,963	6,294,565
自己株式	△163,027	△163,154
株主資本合計	6,621,835	7,048,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,657	62,024
為替換算調整勘定	281,907	824,295
その他の包括利益累計額合計	511,564	886,320
非支配株主持分	19,154	21,468
純資産合計	7,152,554	7,956,100
負債純資産合計	11,512,704	14,574,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,046,171	15,960,064
売上原価	5,603,849	6,276,464
売上総利益	8,442,322	9,683,600
販売費及び一般管理費	7,270,612	8,542,541
営業利益	1,171,710	1,141,059
営業外収益		
受取利息	2,886	4,694
受取配当金	18,151	16,048
投資事業組合運用益	52,590	27,840
為替差益	-	24,625
補助金収入	7,573	10,148
その他	14,234	12,715
営業外収益合計	95,435	96,071
営業外費用		
支払利息	3,997	7,300
投資事業組合運用損	1,407	7,201
為替差損	48,624	-
貸倒引当金繰入額	6,018	495
支払手数料	2,700	4,950
その他	4,529	1,776
営業外費用合計	67,277	21,723
経常利益	1,199,868	1,215,406
特別利益		
債務勘定整理益	57,058	-
投資有価証券売却益	29,847	179,484
事業譲渡益	-	37,696
特別利益合計	86,905	217,181
特別損失		
減損損失	382,483	95,447
投資有価証券評価損	24,999	-
特別損失合計	407,483	95,447
税金等調整前当期純利益	879,290	1,337,140
法人税、住民税及び事業税	226,101	312,499
法人税等調整額	207,966	169,769
法人税等合計	434,068	482,269
当期純利益	445,221	854,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38,396	8,114
親会社株主に帰属する当期純利益	483,618	846,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	445,221	854,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,687	△167,632
為替換算調整勘定	314,626	543,371
その他の包括利益合計	345,313	375,738
包括利益	790,535	1,230,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,261	1,221,512
非支配株主に係る包括利益	△35,726	9,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	45,242	6,027,798	△163,027	6,826,913
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	916,900	45,242	6,027,798	△163,027	6,826,913
当期変動額					
剰余金の配当			△585,299		△585,299
親会社株主に帰属する当期純利益			483,618		483,618
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			△58,153		△58,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45,242			△45,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△45,242	△159,835	-	△205,077
当期末残高	916,900	-	5,867,963	△163,027	6,621,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,970	△30,049	168,920	293,047	7,288,881
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,970	△30,049	168,920	293,047	7,288,881
当期変動額					
剰余金の配当					△585,299
親会社株主に帰属する当期純利益					483,618
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					△58,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△45,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,687	311,956	342,643	△273,893	68,750
当期変動額合計	30,687	311,956	342,643	△273,893	△136,327
当期末残高	229,657	281,907	511,564	19,154	7,152,554

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	-	5,867,963	△163,027	6,621,835
会計方針の変更による累積的影響額			△32,642		△32,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	916,900	-	5,835,320	△163,027	6,589,192
当期変動額					
剰余金の配当			△387,512		△387,512
親会社株主に帰属する当期純利益			846,756		846,756
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	459,244	△126	459,118
当期末残高	916,900	-	6,294,565	△163,154	7,048,311

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,657	281,907	511,564	19,154	7,152,554
会計方針の変更による累積的影響額					△32,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,657	281,907	511,564	19,154	7,119,911
当期変動額					
剰余金の配当					△387,512
親会社株主に帰属する当期純利益					846,756
自己株式の取得					△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,632	542,388	374,755	2,314	377,069
当期変動額合計	△167,632	542,388	374,755	2,314	836,188
当期末残高	62,024	824,295	886,320	21,468	7,956,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879,290	1,337,140
減価償却費	850,274	964,635
減損損失	382,483	95,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	629	34,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,901	55,640
受取利息及び受取配当金	△21,037	△20,742
支払利息	3,997	7,300
投資事業組合運用損益 (△は益)	△51,183	△20,638
為替差損益 (△は益)	8,092	△31,817
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,847	△179,484
補助金収入	△7,573	△10,148
事業譲渡損益 (△は益)	-	△37,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,217	△329,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,258	△42,354
未払金の増減額 (△は減少)	19,943	120,984
前受金の増減額 (△は減少)	129,487	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	109,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,185	51,650
その他	△59,488	△71,754
小計	1,748,507	2,032,457
利息及び配当金の受取額	20,751	21,184
利息の支払額	△3,997	△7,300
補助金の受取額	7,573	10,148
法人税等の支払額	△208,003	△372,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,832	1,684,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,703	△253,551
無形固定資産の取得による支出	△1,018,967	△1,137,075
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△22,500
投資有価証券の売却による収入	40,537	182,199
関係会社株式の取得による支出	△63,109	△45,000
投資有価証券の払戻による収入	60,000	-
投資事業組合からの分配による収入	63,083	54,898
事業譲渡による収入	-	80,000
その他	535	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,625	△1,137,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	△55,000
配当金の支払額	△584,145	△387,917
非支配株主への配当金の支払額	△11,914	△6,783
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△329,648	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96,330	△86,489
その他	-	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,038	763,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	218,577	329,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,253	1,639,353
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,417	5,020,164
現金及び現金同等物の期末残高	5,020,164	6,659,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、クラウドインフラ事業に係る一部の売上について、サービス提供開始時に収益認識しておりましたが、サービス契約期間に渡り収益認識する方法に変更しております。また当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,985千円減少、売上原価は41,680千円減少、販売費及び一般管理費は9,439千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ4,134千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は32,642千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」、「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

③ クライアント証明書発行サービス

当社グループが提供するクライアント証明書発行サービスは、システムやサービス、メールを利用するユーザのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証するためのサービスであります。

④ 電子署名サービス

当社グループが提供する電子署名サービスは、電子文書が「いつ」「誰に」作成されたのか、また作成後の改ざんが無いかを証明するためのサービスであります。電子署名には「電子証明書」が用いられており、電子証明書のついた電子文書は紙文書における印鑑や署名と同様の証明性の効力を持ちます。

(クラウドインフラ事業)

当社グループの提供するクラウドインフラサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(DX事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「020集客支援アプリ制作サービス」「アプリ開発支援サービス」、AI画像解析による自動台帳記録・メーター点検・点検管理サービスの「hakaru.ai byGMO」および自動車向けIoTソリューションサービスとして「カークラウドサービス」を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドインフ ラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,503,468	5,605,666	937,036	14,046,171	—	14,046,171
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	218,230	269,820	29,049	517,100	△517,100	—
計	7,721,699	5,875,486	966,085	14,563,271	△517,100	14,046,171
セグメント利益 又は損失(△)	1,088,251	1,206,348	△250,163	2,044,436	△844,567	1,199,868
セグメント資産	7,700,812	5,019,150	597,823	13,317,786	△1,805,082	11,512,704
その他の項目						
減価償却費	470,908	267,540	111,825	850,274	—	850,274
受取利息	2,852	3,004	149	6,006	△3,120	2,886
支払利息	178	3,758	3,180	7,117	△3,120	3,997
減損損失	—	—	382,483	382,483	—	382,483
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,044,013	205,144	41,975	1,291,133	—	1,291,133

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△844,567千円、セグメント資産の調整額△1,805,082千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドインフ ラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,238,736	5,619,062	1,102,265	15,960,064	—	15,960,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	224,382	339,616	21,617	585,616	△585,616	—
計	9,463,118	5,958,679	1,123,882	16,545,680	△585,616	15,960,064
セグメント利益 又は損失(△)	1,365,281	1,267,511	△290,919	2,341,873	△1,126,466	1,215,406
セグメント資産	9,819,166	6,056,918	574,375	16,450,460	△1,876,156	14,574,304
その他の項目						
減価償却費	690,468	243,470	30,695	964,635	—	964,635
受取利息	4,274	3,338	203	7,817	△3,123	4,694
支払利息	1,006	6,064	3,352	10,423	△3,123	7,300
減損損失	—	95,447	—	95,447	—	95,447
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,306,473	208,579	94,548	1,609,600	—	1,609,600

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,126,466千円、セグメント資産の調整額△1,876,156千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子認証・印鑑事業」の売上高は51,866千円減少、セグメント利益は1,680千円増加し、「クラウドインフラ事業」の売上高は4,880千円増加、セグメント利益は2,453千円増加しております。「DX事業」については影響はございません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
9,035,262	1,330,761	2,435,093	1,245,054	14,046,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
536,974	7,362	39,095	200,333	783,766

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
9,748,426	1,634,492	2,932,192	1,644,953	15,960,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
475,868	4,841	228,119	195,885	904,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	619円25銭	688円81銭
1株当たり当期純利益金額	41円98銭	73円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	483,618	846,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	483,618	846,756
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,384	11,519,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。